

平成27年度の企業団水道用水事業会計 当初予算の概要

新潟東港地域水道用水供給企業団

- I 水道用水供給事業は、新潟市などの受水団体へ水道水を卸し売りする事業です。
- II 受水団体へ水道水を卸し売りする収入で事業を行います。

- 1 企業団などの水道事業会計予算は、水道水を製造・販売する経費と施設を作る経費の二本立てから成り立っています。
 - 2 平成27年度は、受水団体に対して平均で、一日42,755立方メートル(年間15,648千立方メートル)の水道水を卸し売りする予定です。
 - 3 平成27年度には、放射性汚泥の保管等に対応するための浄水汚泥等対策費が、26年度に引き続き含まれています。
- また、26年度には、26年度から適用された新会計制度に伴う移行処理経費(退職給付引当金等)が含まれています。

平成27年度 収益的収入及び支出(税抜き)

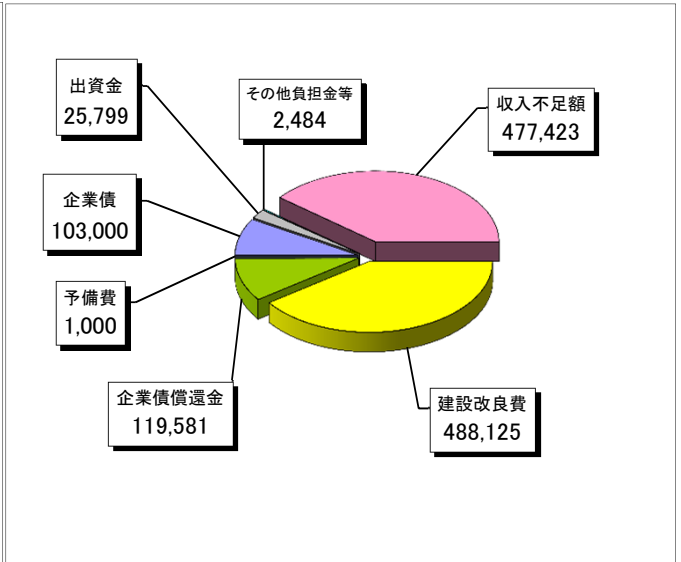
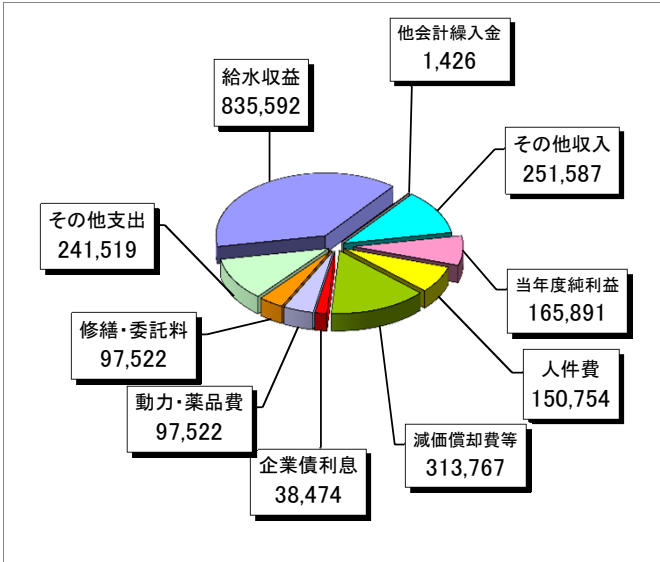
・ 事業収益	1,088,605千円
・ 事業費用	922,714千円
・ 当年度純利益	165,891千円

(単位:千円)

平成27年度 資本的収入及び支出(税込み)

・ 資本的収入	131,283千円
・ 資本的支出	608,706千円
・ 収支不足額	477,423千円

(単位:千円)



(予算の推移)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 収益的収支	平成27年度	平成26年度	平成25年度
(1) 事業収益	1,088,605	1,116,540	935,901
(水道水の卸売りを行って受水団体から得る収入)			
(2) 事業費用	922,714	1,039,309	753,721
(水道水の卸売りを行うために必要な経費)			
当年度純利益…(A)	165,891	77,231	182,180
収入-支出			

1 資本的収支	平成27年度	平成26年度	平成25年度
(1) 資本的収入	131,283	105,762	160,085
(施設の建設のためにあてるお金…財源)			
(2) 資本的支出	608,706	469,044	607,120
(施設の建設のためのお金と借入金を返すお金)			
支出に対し収入が不足する額…注(1)	477,423	363,282	447,035

(1) 事業収益	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 給水収益	835,592	834,077	836,413
(新潟市などの受水団体からいただく水道料金)			
② 他会計繰入金	1,426	2,289	3,421
(新潟市などの構成団体が負担するお金)			
③ その他	251,587	280,174	86,067
(他団体の業務を受託する収入及び預金利息収入等)			

(1) 資本的収入	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 企業債	103,000	71,000	83,000
(施設建設のために国などから借り入れするお金)			
② 出資金	25,799	31,863	68,094
(新潟市などの構成団体が出資するお金)			
③ その他負担金等	2,484	2,899	8,991
(受水団体である明和工業株からの施設耐震化に係る整備に負担金いただくお金等)			

※平成27年度の事業収益中③その他には、浄水汚泥対策に係る東京電力株からの損害賠償金が、26年度には併せて新会計制度に伴う移行処理経費等が含まれています。

(2) 事業費用	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 人件費	150,754	263,262	184,202
(水道水の製造販売及び維持管理に関わる人の給料等)			
② 減価償却費等	313,767	367,198	252,166
(1年間の事業活動で施設の価値が減る金額)…(B)			
③ 企業債利息	38,474	42,351	46,711
(国などから借り入れた企業債の利息を支払うお金)			
④ 動力・薬品費	97,522	93,309	90,069
(水道水製造に使う薬の代金及び水道水を送る電気代)			
⑤ 修繕・委託料	80,678	86,401	72,392
(機器の維持管理や施設の修繕などに使う経費)			
⑥ その他	241,519	186,788	108,181
(共同施設の維持管理負担金及び一般的な事務経費等)			

(2) 資本的支出	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 建設改良費	488,125	351,882	483,890
(施設を作るために使うお金)…注(2)			
② 企業債償還金	119,581	116,162	122,230
(施設建設のために国等から借入れた元金を返すお金)			
③ 予備費	1,000	1,000	1,000
(事業に不測の事態が発生した場合の予備費)			

※表中、注意書きの説明

- 注(1) 資本的収入が資本的支出に対して不足する補てんは収益的収支の結果生ずる利益(A)や事業費用の減価償却費(B)などから生ずるお金をあてます。
- 注(2) 平成27年度の主な施設建設予定は浄水場内電気機械設備更新工事や浄水場内及び調整池施設関係の耐震化工事などです。

※平成27年度の事業費用中⑥その他には、平成24~26年度に引き続き、浄水汚泥対策費や新会計制度に伴う移行処理経費などが含まれています。

(平成27年2月19日提出)

平成27年2月議会定例会議案

新潟東港地域水道用水供給企業団

議案第2号

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給対象 新潟市, 新発田市, 聖籠町, 明和工業株式会社
- (2) 年間総供給量 15,648,330m³ (一日平均供給量 42,755m³/日)
- (3) 主要な建設改良事業 場内施設電気機械設備更新工事 290,621千円
場内施設及び紫雲寺(西部・中央) 55,866千円
調整池耐震補強工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入 (単位 千円)

科 目	金 額
第1款 事業収益	1,156,206
第1項 営業収益	944,961
第2項 営業外収益	57,698
第3項 特別利益	153,547

支 出 (単位 千円)

科 目	金 額
第1款 事業費	955,263
第1項 営業費用	731,057
第2項 営業外費用	54,708
第3項 特別損失	168,498
第4項 予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額477,423千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額35,052千円、過年度損益勘定留保資金270,139千円、減債積立金43,000千円及び建設改良積立金129,232千円で補てんするものとする。）。

収 入 (単位 千円)

科 目	金 額
第1款 資本的収入	131,283
第1項 企業債	103,000
第2項 出資金	25,799
第3項 固定資産売却代金	2
第4項 その他資本的収入	2,482

支 出 (単位 千円)

科 目	金 額
第1款 資本的支出	608,706
第1項 建設改良費	488,125
第2項 企業債償還金	119,581
第3項 予備費	1,000

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
場内施設電気機械設備更新工事、場内施設及び紫雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事	103,000	証書借入又は債券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合で、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期限及び償還期限を短縮若しくは、繰上償還又は低利に借換ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 165,161 千円
- (2) 交際費 50 千円

平成27年2月19日 提出

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 篠田 昭

(平成27年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

新潟東港地域水道用水供給企業団

予 算 説 明 書

目 次

平成27年度事業会計予算

実 施 計 画	1
キャッシュ・フロー計算書	3
給 与 費 明 細 書	4
継 続 費 調 書	6
地 方 債 調 書	6
予定貸借対照表（当年度分）	7
予定損益計算書（前年度分）	9
予定貸借対照表（前年度分）	10
注 記	12

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業収益		1,156,206	
	1	営業収益	944,961	
		1 給 水 収 益	902,439	給水料金収入
		2 他 会 計 負 担 金	42,522	新潟市5,000m ³ /日減量に伴う基本料金相当分の経営補償金
	2	営業外収益	57,698	
		1 他 会 計 繰 入 金	1,426	繰入基準に基づく繰入金 (利息充当分)
		2 施 設 管 理 受 託 金	4,651	新潟pHコントロール設備維持管理業務受託金
		3 受 取 利 息 及 び 配 当 金	220	預金利息及び有価証券利息
		4 雑 収 益	5,539	水質検査受託料
		5 消 費 税 環 付 金	1	消費税還付金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	45,861	当年度減価償却、資産除却に対応する国庫補助金の収益化額
	3	特別利益	153,547	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	153,546	浄水汚泥等対策に対する賠償金 (平成26年度分)
		2 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却による益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	事業費		955,263	
	1	営業費用	731,057	
		1 原 水 費	30,544	取水・導水共同施設管理負担金
		2 浄 水 費	300,717	原水をろ過・滅菌並びに浄水を送水する設備等の維持及び作業等に要する費用
		3 総 係 費	86,029	事業全般の管理運営に要する費用
		4 減 価 償 却 費	288,883	有形固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	24,884	有形固定資産の除却費
	2	営業外費用	54,708	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,474	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,234	消費税及び地方消費税納付金
	3	特別損失	168,498	
		1 浄 水 汚 泥 等 対 策 費	168,496	浄水汚泥等対策費
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損失の修正
		3 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却による損
	4	予備費	1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		131,283	
	1 企業債		103,000	
		1 企業債	103,000	施設更新工事等充当起債 ・場内施設電気機械設備更新工事 ・場内施設及び紫雲寺（西部・中央）調整池耐震補強工事
	2 出資金		25,799	
		1 出資金	25,799	繰出基準に基づく繰入金（元金充当分） 施設耐震化事業に伴う構成団体一般会計出資金
	3 固定資産売却代金		2	
		1 土地売却代金	1	固定資産(用地)の売却代金
		2 車両売却代金	1	固定資産(車両)の売却代金
	4 その他資本的収入		2,482	
		1 その他資本的収入	2,482	施設耐震化事業に伴う繰入金のうち 明和工業㈱分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		608,706	
	1 建設改良費		488,125	
		1 導水施設費	7,533	導水施設（共同施設）工事負担金
		2 浄水施設費	387,562	ろ過池電気機械設備更新その2工事 場内電気設備更新工事 他
		3 送水施設費	28,869	紫雲寺（西部・中央）調整池耐震補強工事 ポンプ場耐震補強工事 他
		4 排水施設費	26,309	濃縮槽汚泥引抜弁更新工事 二系天日乾燥床実施設計業務委託 他
		5 営業設備費	37,852	水質検査機器購入費
	2 企業債償還金		119,581	
		1 企業債償還金	119,581	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	165,891
減価償却費	288,883
未収金の増減額 (△は増加)	189
未払金の増減額 (△は減少)	△187,498
固定資産除却費	24,884
長期前受金戻入額	△45,861
受取利息及び受取配当金	△220
支払利息及び企業債取扱諸費	38,474
退職給付金の増減額	2,492
賞与引当金の増減額	8,983
小計	296,217
利息及び配当金の受取額	220
利息の支払い額	△38,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	257,963

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△453,999
有形固定資産の売却による収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,997

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	103,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△119,581
一般会計からの出資金	25,799
その他資本的収入	2,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,700

資金増加額 (又は減少額)	△184,334
資金期首残高	1,913,370
資金期末残高	1,729,036

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費		備 考
		報 酬	計	
本 年 度	企 業 長	1	79	79
	議 員	11	666	666
	その他の特別職	5	143	143
	計	17	888	888
前 年 度	企 業 長	1	79	79
	議 員	11	637	637
	その他の特別職	5	143	143
	計	17	859	859
比 較	企 業 長			
	議 員		29	29
	その他の特別職			
	計		29	29

2 一般職

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	18	73,702	46,968	120,670	28,513	149,183
	資本勘定支弁職員	2	7,229	5,015	12,244	2,846	15,090
	合 計	20	80,931	51,983	132,914	31,359	164,273
前 年 度	損益勘定支弁職員	20	82,549	149,970	232,519	30,012	262,531
	資本勘定支弁職員	2	8,033	4,105	12,138	2,981	15,119
	合 計	22	90,582	154,075	244,657	32,993	277,650
比 較	損益勘定支弁職員	△ 2	△ 8,847	△ 103,002	△ 111,849	△ 1,499	△ 113,348
	資本勘定支弁職員	0	△ 804	910	106	△ 135	△ 29
	合 計	△ 2	△ 9,651	△ 102,092	△ 111,743	△ 1,634	△ 113,377

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手当	扶 養 手当	通 勤 手当	住 居 手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	期 末 手当	勤 勉 手当	宿日直 手当	地 域 手当	退 職 給付費	計
	本年度	1,143	2,700	2,328	1,278	486	3,630	4,104	19,288	11,100	2,635	799	2,492	51,983
前年度	1,143	2,442	1,946	1,542	486	3,884	1,133	29,124	15,128	2,628	0	94,619	154,075	
比 較	0	258	382	△ 264	0	△ 254	2,971	△ 9,836	△ 4,028	7	799	△ 92,127	△ 102,092	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	△ 9,651	1 その他の増減分	△ 9,651	新陳代謝等に係る増減 職員数の異動状況 (現に在職する職員) (その他) (計) 本年度 20人 人 20人 前年度 22人 人 22人 増 減 △ 2人 人 △ 2人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 25年度 人 2人 26年度 2人 2人 27年度(見込) 人 人
手 当	△ 102,092	1 期末・勤勉手当の増減分	△ 13,864	期末・勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率 1.975月分 2.125月分 4.10月分
		2 その他の増減分	△ 88,228	地域手当の増 799 その他手当の増減 3,100 退職給付費の減 △ 92,127

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人 当 り 給 与

区 分		事 務 職	技 術 職
平成27年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	398,456	367,814
	平均給与月額(円)	462,247	441,012
	平均年齢(歳)	55歳	51歳7月
平成26年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	371,277	367,901
	平均給与月額(円)	437,554	442,191
	平均年齢(歳)	54歳	55歳6月

(2) 初 任 給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職(円)
高 校 卒	146,700	146,700	146,700
大 学 卒	181,000	181,000	181,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 職			技 術 職			区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	1級			1級	2	13.3	平成26年1月1日 現 在	1級			1級	1	6.7
	2級			2級	1	6.7		2級			2級		
	3級			3級				3級			3級		
	4級	2	50.0	4級	3	20.0		4級	2	50.0	4級	3	20.0
	5級	2	50.0	5級	9	60.0		5級	2	50.0	5級	10	66.6
	6級			6級				6級			6級	1	6.7
	7級			7級				7級			7級		
	8級			8級				8級			8級		
	9級			9級				9級			9級		
計	4	100.0	計	15	100.0	計	4	100.0	計	15	100.0		

(級別の標準的な職務内容 平成27年4月1日)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 査	次 長 主 幹	副 参 事 次 長	副 参 事			

(4) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率	0.6%	0.0%	0.8%
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	73.7%	0.0%	93.3%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,786円	0円	2,786円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当		

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の階級、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等 本年度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
前年度	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率	1.0%
支給対象職員数	20人
一般会計の制度(支給率)	1.0%

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

継続費に関する調書

(単位 千円)

款項	事業名	年 度 (平成)	全体計画			前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考
			年割額	左の財源内訳								
				企業債	国庫補助金							
資本的 改良 支出費	建設 耐震 化事 業	26	73,029	18,000	55,029		73,029	73,029		10.7		
		27	147,161	25,000	122,161		147,161	147,161		21.5		
		28	130,627	35,000	95,627				130,627			
		29	289,028	73,000	216,028				289,028			
		30	28,800	8,000	20,800				28,800			
		31	14,400	3,000	11,400				14,400			
		32	1,029		1,029				1,029			
		計	684,074	162,000	522,074	73,029	147,161	220,190	463,884	32.2		
支良 出費	施設 更新 事業	26	221,580	53,000	168,580		221,580	221,580		7.9		
		27	458,511	78,000	380,511		458,511	458,511		16.3		
		28	500,915	134,000	366,915				500,915			
		29	529,715	134,000	395,715				529,715			
		30	387,771	106,000	281,771				387,771			
		31	212,915	46,000	166,915				212,915			
		32	500,914	135,000	365,914				500,914			
計	2,812,321	686,000	2,126,321	221,580	458,511	680,091	2,132,230	24.2				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在残高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 創設事業	295,478	224,629	0	60,238	164,391
2 施設更新・整備事業	1,418,223	1,443,910	103,000	59,343	1,487,567
合計	1,713,701	1,668,539	103,000	119,581	1,651,958

平成27年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成28年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		552,057		
ロ 建物	840,097			
減価償却累計額	△506,883	333,214		
ハ 構築物	9,511,589			
減価償却累計額	△5,124,654	4,386,935		
ニ 機械及び装置	3,334,298			
減価償却累計額	△1,842,795	1,491,503		
ホ 車両運搬具	8,145			
減価償却累計額	△7,311	834		
ヘ 工具・器具及び備品	187,483			
減価償却累計額	△101,796	85,687		
ト 建設仮勘定		373,836		
有形固定資産合計			7,224,066	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		284		
無形固定資産合計			284	
固定資産合計				7,224,350
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,729,036	
(2) 未収金			81,849	
流動資産合計				1,810,885
資産合計				9,035,235

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,538,423		
企業債合計			1,538,423	
(2) 引当金 イ 退職給付引当金		187,645		
引当金合計			187,645	
固定負債合計				1,726,068
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		113,535		
企業債合計			113,535	
(2) 未払金			80,054	
(3) 引当金 イ 賞与引当金		8,983		
引当金合計			8,983	
(4) その他流動負債			2,384	
流動負債合計				204,956
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	2,749,300			
収益化累計額	△1,672,912	1,076,388		
長期前受金合計			1,076,388	
繰延収益合計				1,076,388
負債合計				3,007,412

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			5,690,351	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 国庫補助金		104,884		
ロ その他資本剰余金		20,115		
資本剰余金合計			124,999	
(2) 利益剰余金 イ 減債積立金		11,600		
ロ 建設改良積立金		34,982		
ハ 当年度未処分利益剰余金		165,891		
利益剰余金合計			212,473	
剰余金合計				337,472
資本合計				6,027,823
負債資本合計				9,035,235

平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	834,077		
(2) 他会計負担金	42,522	876,599	
2 営業費用			
(1) 原水費	28,650		
(2) 浄水費	290,410		
(3) 総係費 (予備費含む)	85,859		
(4) 減価償却費	283,405		
(5) 資産減耗費	83,793	772,117	
営業利益			104,482
3 営業外収益			
(1) 他会計繰入金	2,289		
(2) 施設管理受託金	4,293		
(3) 受取利息及び 配当金	728		
(4) 雑収益	5,135		
(5) 長期前受金戻入	45,020	57,465	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,351		
(2) 浄水汚泥等対策費	142,160		
(3) 雑支出	9,069	193,580	△ 136,115
経常利益			△ 31,633
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	79,465		
(2) 固定資産売却益	1		
(3) その他特別利益	103,009	182,475	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) 固定資産売却損	1		
(3) その他特別損失	104,258	104,260	78,215
当年度純利益			46,582
当年度未処分利益剰余金			46,582

平成26年度新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成27年3月31日）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		552,057		
ロ 建物	840,097			
減価償却累計額	△487,118	352,979		
ハ 構築物	9,429,778			
減価償却累計額	△4,961,757	4,468,021		
ニ 機械及び装置	3,010,871			
減価償却累計額	△1,834,569	1,176,302		
ホ 車両運搬具	8,145			
減価償却累計額	△7,015	1,130		
ヘ 工具・器具及び備品	170,159			
減価償却累計額	△103,685	66,474		
ト 建設仮勘定		521,094		
有形固定資産合計			7,138,057	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		284		
無形固定資産合計			284	
固定資産合計				7,138,341
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,913,370	
(2) 未収金			82,038	
流動資産合計				1,995,408
資 産 合 計				9,133,749

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,548,958		
企業債合計			1,548,958	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		228,073		
引当金合計			228,073	
固定負債合計				1,777,031
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		119,581		
企業債合計			119,581	
(2) 未払金			267,552	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		11,580		
引当金合計			11,580	
(4) その他流動負債			2,105	
流動負債合計			2,105	400,818
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金 収益化累計額	2,749,300 △1,627,051	1,122,249		
長期前受金合計			1,122,249	
繰延収益合計				1,122,249
負債合計				3,300,098

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金			5,492,320	
資本金合計				5,492,320
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		104,884		
ロ その他資本剰余金		17,633		
資本剰余金合計			122,517	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		43,000		
ロ 建設改良積立金		129,232		
ハ 当年度未処分利益剰余金		46,582		
利益剰余金合計			218,814	
剰余金合計				341,331
資本合計				5,833,651
負債資本合計				9,133,749

注記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・車両運搬具 定率法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数
建物 3～65年
構築物 2～65年
機械及び装置 4～60年
工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	1,612千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	2,418千円

III. その他

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当42,920千円を支給するため、退職給付引当金42,920千円を取り崩し使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成27年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,983千円を取り崩し使用する。